

令和6年度

周南市下水道事業会計予算書

周南市上下水道局



## 目 次

予 算	頁
令和6年度周南市下水道事業会計予算 .....	48
予算に関する説明書	
令和6年度周南市下水道事業会計予算実施計画 .....	52
令和6年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	54
給与費明細書 .....	56
債務負担行為に関する調書 .....	60
令和6年度周南市下水道事業予定貸借対照表 .....	62
令和5年度周南市下水道事業予定損益計算書 .....	64
令和5年度周南市下水道事業予定貸借対照表 .....	66
注 記 .....	68
予算説明参考資料	
令和6年度周南市下水道事業会計予算明細書 .....	76



# 予 算

## 令和6年度周南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度周南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	59,217	戸
(2) 年間総処理水量	21,354,738	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	58,506	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道建設費	2,293,117	千円
ロ 特定環境保全公共下水道建設費	51,700	千円
ハ 流域下水道建設費	22,751	千円
ニ 農業集落排水建設費	30,850	千円
ホ 漁業集落排水建設費	7,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			5,432,062 千円
第1項 営業収益			3,178,282 千円
第2項 営業外収益			2,253,778 千円
第3項 特別利益			2 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			5,281,884 千円
第1項 営業費用			5,001,661 千円
第2項 営業外費用			239,022 千円
第3項 特別損失			1,201 千円
第4項 予備費			40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,677,321千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149,152千円、減債積立金 117,498千円、過年度分損益勘定留保資金 1,265,271千円及び当年度分損益勘定留保資金 145,400千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 下水道事業資本的収入			2,279,934 千円
第1項 企業債			1,496,700 千円
第2項 出資金			183,490 千円
第3項 補助金			593,250 千円
第4項 負担金及び分担金			6,493 千円
第5項 その他資本的収入			1 千円
	支	出	
第1款 下水道事業資本的支出			3,957,255 千円
第1項 建設改良費			2,410,068 千円
第2項 企業債償還金			1,527,187 千円
第3項 予備費			20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
徳山中央浄化センター再構築事業設計・建設モニタリング支援業務委託	令和6年度から令和13年度まで	159,000千円
新南陽浄化センター送風機設備更新工事	令和6年度から令和7年度まで	35,000千円
中開作第1雨水幹線管渠築造工事	令和6年度から令和8年度まで	913,000千円
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和6年度)	令和6年度から令和9年度まで	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和6年度)	令和6年度から令和9年度まで	貸付総額 10,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業の建設改良事業	1,496,700千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

463,905 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,285千円である。

令和6年2月20日 提出

周南市長 藤 井 律 子





# 予算に関する説明書

令和6年度周南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出			収 入		( 単位：千円 )
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			5,432,062		
1 営業収益			3,178,282	主たる営業活動から生じる収益	
		1 下水道使用料	2,323,715		
		2 他会計負担金	825,126	雨水処理、し尿処理に係る負担金	
		3 他市負担金	15,960	下松市汚水処理負担金	
		4 受託事業収益	565	排水施設管理受託金	
		5 その他営業収益	12,916		
2 営業外収益			2,253,778	主たる営業活動以外から生じる収益	
		1 受取利息及び配当金	1,100		
		2 他会計負担金	1,016,559	分流式下水道等に要する経費負担金等	
		3 他会計補助金	134,285	減価償却費等に対する補助金	
		4 長期前受金戻入	1,027,593	減価償却費等に対する長期前受金の収益配分	
		5 消費税及び地方消費税 還付金	66,825		
		6 雑収益	7,416		
3 特別利益			2		
		1 過年度損益修正益	1		
		2 その他特別利益	1		

			支 出		( 単位：千円 )
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,281,884		
1 営業費用			5,001,661	主たる営業活動に要する費用	
		1 管渠費	316,396		
		2 ポンプ場費	145,283		
		3 流域下水道管理費	158,826		
		4 処理場費	1,376,027		
		5 水洗化促進費	19,560		
		6 業務費	129,728	下水道使用料の調定・収納業務等に要する費用	
		7 総係費	178,005	事業活動の全般に要する費用	
		8 受託事業費	565	排水施設維持管理受託	
		9 減価償却費	2,639,233	固定資産の減価償却費	
		10 資産減耗費	38,038	固定資産の除却費	
2 営業外費用			239,022	主たる営業活動に要する費用以外の費用	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	238,651	企業債等に対する支払利息	
		2 消費税及び地方消費税	1		
		3 雑支出	370		
3 特別損失			1,201		
		1 過年度損益修正損	1,200		
		2 その他特別損失	1		
4 予備費			40,000		
		1 予備費	40,000		

## 資本的収入及び支出

## 収 入

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的収入		2,279,934	
	1	企業債	1,496,700	
		1 企業債	1,496,700	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	出資金	183,490	
		1 他会計出資金	183,490	企業債償還金、建設改良費に対する出資金
	3	補助金	593,250	
		1 国庫補助金	593,250	建設改良費に対する国庫交付金
	4	負担金及び分担金	6,493	
		1 工事負担金	40	取付管工事負担金
		2 下水道事業受益者負担金	5,997	
		3 下水道事業受益者分担金	456	
	5	その他資本的収入	1	
		1 その他資本的収入	1	

## 支 出

( 単位：千円 )

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業資本的支出		3,957,255	
	1	建設改良費	2,410,068	
		1 公共下水道建設費	2,293,117	
		2 特定環境保全公共下水道建設費	51,700	
		3 流域下水道建設費	22,751	
		4 農業集落排水建設費	30,850	
		5 漁業集落排水建設費	7,300	
		6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,076	
		7 営業設備費	2,274	機械器具等の備品取得経費
	2	企業債償還金	1,527,187	
		1 企業債償還金	1,527,187	
	3	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

令和6年度周南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	1,027
	減価償却費	2,639,233
	引当金の増減額 (△は減少)	17,861
	長期前受金戻入額	△ 1,027,593
	受取利息及び受取配当金	△ 1,100
	支払利息	238,651
	固定資産除却費	38,038
	未収金の増減額 (△は増加)	9,161
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 123,716
	小計	1,791,562
	利息及び配当金の受取額	1,100
	利息の支払額	△ 238,651
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,011
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,417,834
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,683
	国庫補助金等による収入	539,416
	受益者負担金等による収入	5,949
	一般会計からの出資による収入	25,950
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,867,202
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,496,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,527,187
	一般会計からの出資による収入	157,540
	財務活動によるキャッシュ・フロー	127,053
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,186,138
	資金期首残高	4,531,524
	資金期末残高	3,345,386



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 45	192,679	191,611	384,290	75,625	459,915
前年度		(2) 45	195,079	169,323	364,402	74,038	438,440
比 較	0	(0) 0	△ 2,400	22,288	19,888	1,587	21,475

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	8,034	6,196	2,188	2,978	3,332	18,400	5,568	82,367	62,548
	前年度	7,950	6,254	2,458	3,170	2,232	19,440	5,208	80,620	41,991
	比 較	84	△ 58	△ 270	△ 192	1,100	△ 1,040	360	1,747	20,557

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(2) 0		2,876	468	3,344	646	3,990
前年度		(1) 0		1,297	39	1,336	286	1,622
比 較	0	(1) 0	0	1,579	429	2,008	360	2,368

( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		88		380					
	前年度		39							
	比 較	0	49	0	380	0	0	0	0	0

### 2 給料及び手当の増減額の明細

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 2,400	給与改定に伴う増減分	1,327		
		昇給に伴う増加分	1,682		
		その他の増減分	△ 5,409	人事異動等によるもの	
手当	22,288	制度改正に伴う増減分	3,542	期末勤勉手当支給率の増	
		その他の増減分	18,746	人事異動等によるもの	

#### (2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	1,579	給与改定に伴う増減分	282		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,297	人事異動等によるもの	
手当	429	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	429	人事異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	351,945	343,600	355,686
	平均給与月額（円）	410,406	388,918	420,039
	平均年齢（歳）	46.6	42.2	48.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	341,686	340,093	342,432
	平均給与月額（円）	398,676	386,436	404,413
	平均年齢（歳）	47.4	42.1	49.8

(1)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。また、特に記載のない限り再任用短時間勤務職員は除いている。

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400	202,400	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(3) 1	(100.0) 3.4
	再任用6級			再任用6級	1	3.4
	1 級			1 級		
	2 級	1	7.7	2 級	1	3.4
	3 級	1	7.7	3 級	4	13.8
	4 級	7	53.8	4 級	6	20.7
	5 級			5 級	7	24.3
	6 級	2	15.4	6 級	6	20.7
	7 級	2	15.4	7 級	2	6.9
	8 級			8 級	1	3.4
	計	13	100.0	計	(3) 29	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	再任用3級			再任用3級	(2) 2	(100.0) 6.7
	再任用6級			再任用6級	1	3.3
	1 級	1	6.7	1 級		
	2 級			2 級	1	3.3
	3 級	1	6.7	3 級	3	10.0
	4 級	7	46.5	4 級	8	26.7
	5 級	3	20.0	5 級	6	20.0
	6 級	1	6.7	6 級	6	20.0
	7 級	1	6.7	7 級	2	6.7
	8 級	1	6.7	8 級	1	3.3
	計	15	100.0	計	(2) 30	(100.0) 100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長 補佐級	課長級	部長級

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	13	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	12	20	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	32	12	20
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	71.1	92.3	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	14	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	33	13	20	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	33	13	20
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	73.3	92.9	64.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.3	1.1
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	45.2	15.4	58.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	6,547	5,775	6,638
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当		



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

( ) 内は、再任用職員に対するもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

令和6年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター再構築事業設計・建設モニタリング支援業務委託	159,000			令和6年度から令和13年度まで	159,000		159,000	
新南陽浄化センター送風機設備更新工事	35,000			令和6年度から令和7年度まで	35,000		35,000	
中開作第1雨水幹線管渠築造工事	913,000			令和6年度から令和8年度まで	913,000	456,500	456,500	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償(令和6年度)	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額			令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給(令和6年度)	貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。			令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

(議決済分)

## 令和4年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
徳山中央浄化センター運転維持管理業務委託	262,515	令和4年度から令和5年度まで	174,999	令和6年度	87,516			87,516
徳山東部浄化センター外運転維持管理業務委託	1,044,356	令和4年度から令和5年度まで	231,924	令和6年度から令和9年度まで	812,432			812,432

## 令和5年度設定分

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	他会計補助金等
野村開作排水ポンプ場建設工事委託 (機械・電気設備)	516,000	令和5年度		令和6年度	516,000	257,000	259,000	
江口ポンプ場2系4号汚水ポンプ更新工事	80,000	令和5年度		令和6年度	80,000		80,000	
徳山中央浄化センター再構築事業 (DBO事業)	20,769,749千円に金利変動及び物価変動等に伴う増減額を加算した額	令和5年度		令和6年度から令和31年度まで	限度額に同じ	7,975,274	6,681,523	当該年度以降の支出予定額から特定財源を除いた額
徳山東部浄化センター汚泥処理設備改築更新工事 (機械・電気設備)	288,000	令和5年度		令和6年度	288,000	158,400	129,600	
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による金融機関に対して行う損失補償 (令和5年度)	市と金融機関で協議のうえ 10,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額	令和5年度		令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ
周南市水洗便所等改造資金融資あっせん制度による利子補給 (令和5年度)	貸付総額 10,000千円の範囲内で融資あっせん制度を利用した者への融資期間に対する利子補給額は、年5.0%を限度とする額とする。	令和5年度		令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ			当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

# 令和6年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

( 単位 : 千円 )

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,456,266	
ロ	建物	5,502,459		
	減価償却累計額	<u>△ 1,382,392</u>	4,120,067	
ハ	構築物	71,060,172		
	減価償却累計額	<u>△ 25,943,917</u>	45,116,255	
ニ	機械及び装置	17,905,136		
	減価償却累計額	<u>△ 9,553,742</u>	8,351,394	
ホ	工具器具及び備品	26,402		
	減価償却累計額	<u>△ 18,506</u>	7,896	
ヘ	建設仮勘定		<u>869,429</u>	
	有形固定資産合計			67,921,307
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		486,562	
ロ	ソフトウェア		<u>89</u>	
	無形固定資産合計			486,651
(3) 投資				
イ	投資有価証券		<u>100,000</u>	
	投資合計			<u>100,000</u>
	固定資産合計			68,507,958
2 流動資産				
(1) 現金預金				
				3,345,386
(2) 未収金				
		399,881		
	貸倒引当金	<u>△ 12,582</u>	<u>387,299</u>	
	流動資産合計			<u>3,732,685</u>
	資産合計			<u><u>72,240,643</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,876,399	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>416,550</u>	
固定負債合計		16,292,949
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,469,396	
(2) 未払金		
	1,513,924	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>33,497</u>	
流動負債合計		3,016,817
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	<u>△ 14,858,013</u>	
繰延収益合計		<u>21,838,648</u>
負債合計		<u><u>41,148,414</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	8,052,508	
(3) 組入資本金		
	<u>1,304,760</u>	
資本金合計		25,956,782
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	894,513	
ロ その他資本剰余金	<u>3,890,786</u>	
資本剰余金合計		4,785,299
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>350,148</u>	
利益剰余金合計		<u>350,148</u>
剰余金合計		<u>5,135,447</u>
資本合計		<u>31,092,229</u>
負債・資本合計		<u><u>72,240,643</u></u>

# 令和5年度周南市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

( 単位：千円 )

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,137,739		
(2)	他会計負担金	762,296		
(3)	他市負担金	13,222		
(4)	受託事業収益	1,903		
(5)	その他営業収益	<u>10,825</u>	2,925,985	
2	営業費用			
(1)	管渠費	291,993		
(2)	ポンプ場費	116,832		
(3)	流域下水道管理費	120,205		
(4)	処理場費	1,094,910		
(5)	水洗化促進費	19,727		
(6)	業務費	118,835		
(7)	総係費	152,479		
(8)	受託事業費	1,903		
(9)	減価償却費	2,654,460		
(10)	資産減耗費	<u>52,796</u>	<u>4,624,140</u>	
	営業損失			1,698,155
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,043		
(2)	他会計負担金	917,992		
(3)	他会計補助金	105,765		
(4)	長期前受金戻入	1,051,549		
(5)	雑収益	<u>6,233</u>	2,082,582	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	242,969		
(2)	雑支出	<u>30,903</u>	<u>273,872</u>	<u>1,808,710</u>
	経常利益			110,555

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	3,614		
(2)	その他特別利益	<u>46</u>	3,660	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	843		
(2)	その他特別損失	<u>155</u>	<u>998</u>	<u>2,662</u>
	当年度純利益			113,217
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>118,406</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>231,623</u></u>

# 令和5年度周南市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

( 単位：千円 )

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		9,431,886	
ロ	建物	4,563,073		
	減価償却累計額	<u>△ 1,256,540</u>	3,306,533	
ハ	構築物	69,453,495		
	減価償却累計額	<u>△ 24,059,451</u>	45,394,044	
ニ	機械及び装置	15,169,728		
	減価償却累計額	<u>△ 8,973,520</u>	6,196,208	
ホ	工具器具及び備品	24,351		
	減価償却累計額	<u>△ 17,022</u>	7,329	
ヘ	建設仮勘定		<u>4,031,634</u>	
	有形固定資産合計			68,367,634
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		489,478	
ロ	ソフトウェア		<u>134</u>	
	無形固定資産合計			489,612
(3) 投資				
イ	投資有価証券		<u>100,000</u>	
	投資合計			<u>100,000</u>
	固定資産合計			68,957,246
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			4,531,524	
(2) 未収金				
		409,065		
	貸倒引当金	<u>△ 13,503</u>	<u>395,562</u>	
	流動資産合計			<u>4,927,086</u>
	資産合計			<u><u>73,884,332</u></u>



負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,849,095	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	399,349	
固定負債合計		16,248,444
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,527,187	
(2) 未払金		
	2,850,013	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	30,077	
流動負債合計		4,407,277
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
	36,172,540	
収益化累計額	△ 13,851,105	
繰延収益合計		22,321,435
負債合計		<u>42,977,156</u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 固有資本金		
	16,599,514	
(2) 出資金		
	7,869,018	
(3) 組入資本金		
	1,304,760	
資本金合計		25,773,292
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	894,513	
ロ その他資本剰余金	3,890,250	
資本剰余金合計		4,784,763
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	117,498	
ロ 当年度未処分利益剰余金	231,623	
利益剰余金合計		349,121
剰余金合計		5,133,884
資本合計		<u>30,907,176</u>
負債・資本合計		<u>73,884,332</u>

## 注 記 (令和6年度)

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 305,605千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金

令和6年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 45,347千円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 30,077千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 3,057千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	杵島地区及び打上地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,816,872	64,840	69,661	3,900	2,955,273
営業費用	4,282,463	271,332	254,783	17,371	4,825,949
営業損益	△ 1,465,591	△ 206,492	△ 185,122	△ 13,471	△ 1,870,676
経常損益	38,200	136	136	9	38,481
セグメント資産	64,967,184	3,569,238	3,441,266	262,955	72,240,643
セグメント負債	36,031,833	2,539,965	2,424,244	152,372	41,148,414
その他の項目					
他会計繰入金	1,580,906	203,929	235,137	10,948	2,030,920
減価償却費	2,364,301	138,862	126,362	9,708	2,639,233
支払利息	205,880	13,502	18,627	642	238,651
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	811	136	136	9	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 246,477	△ 96,055	△ 102,320	△ 4,436	△ 449,288

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	561 千円
1年超	3,460 千円
計	4,021 千円

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。

(令和5年度)

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35～50年
ソフトウェア	5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

このうち、令和8年度までの退職者に係る退職手当の支給額については一般会計が負担する。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 361,358千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金 20,557千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金 30,722千円を取り崩した。

### (3) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1,656千円を取り崩した。

また、貸倒実績等による回収不能見込額の減のため、貸倒引当金18千円を取り崩し、特別利益で計上した。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下の区域において下水を排除し、又は処理する業務である。

事業区分	区域
公共下水道事業	徳山中央処理区、徳山東部処理区、新南陽処理区(湯野分区を除く)及び周南処理区(周南市流域関連公共下水道)
特定環境保全公共下水道事業	新南陽処理区(湯野分区)、新南陽北部処理区及び鹿野処理区
農業集落排水事業	須々万地区、高瀬地区及び八代地区
漁業集落排水事業	杵島地区及び打上地区

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	2,785,724	65,920	70,486	3,855	2,925,985
営業費用	4,107,029	260,332	238,573	18,206	4,624,140
営業損益	△ 1,321,305	△ 194,412	△ 168,087	△ 14,351	△ 1,698,155
経常損益	110,421	35	25	74	110,555
セグメント資産	66,400,618	3,650,872	3,565,656	267,186	73,884,332
セグメント負債	37,506,873	2,677,186	2,634,370	158,727	42,977,156
その他の項目					
他会計繰入金	1,410,087	208,105	223,838	10,666	1,852,696
減価償却費	2,371,011	145,986	127,755	9,708	2,654,460
支払利息	204,855	16,269	21,047	798	242,969
特別利益	3,642	18	0	0	3,660
特別損失	846	53	25	74	998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	594,526	△ 133,512	△ 87,623	△ 6,981	366,410

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24 千円
1年超	0 千円
計	24 千円

#### V その他の注記

##### 1 新会計基準移行に係る経過措置

###### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(545,878千円)は、平成26年度から13年間の均等額で費用処理する。このうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 109,176千円である。





# 予算説明参考資料

令和6年度周南市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1 下水道事業収益</b>		5,432,062			
1 営業収益		3,178,282			
	1 下水道使用料	2,323,715			
			下水道使用料	2,323,715	下水道使用料(公共) 2,171,474 下水道使用料(特環) 71,324 農業集落排水使用料 76,627 漁業集落排水使用料 4,290
	2 他会計負担金	825,126			
			一般会計負担金	825,126	雨水処理に要する経費 696,586 し尿処理負担金 128,540
	3 他市負担金	15,960			
			他市負担金	15,960	下松市汚水処理負担金
	4 受託事業収益	565			
			受託事業収益	565	排水施設管理受託金
	5 その他営業収益	12,916			
			手数料	52	排水設備指定工事店手数料等
			雑収益	12,864	
2 営業外収益		2,253,778			
	1 受取利息及び配当金	1,100			
			預金利息	425	
			有価証券利息	675	
	2 他会計負担金	1,016,559			
			一般会計負担金	1,016,559	維持管理費に係る負担金 56,399 資本費に係る負担金 957,239 児童手当に係る負担金 2,921
	3 他会計補助金	134,285			
			一般会計補助金	134,285	下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助 63,616 集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助 70,669
	4 長期前受金戻入	1,027,593			
			長期前受金戻入	1,027,593	公共下水道 896,460 特定環境保全公共下水道 71,787 農業集落排水 54,048 漁業集落排水 5,298
	5 消費税及び地方消費税還付金	66,825			
			消費税及び地方消費税還付金	66,825	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	6 雑収益	7,416			
			その他雑収益	7,416	
3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	1			
			その他特別利益	1	

支 出

( 単位 : 千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業費用	5,281,884			
	1 営業費用	5,001,661			
	1 管渠費	316,396			
			給料	26,929	職員給 7 人分
			手当	16,594	扶養手当 1,632 地域手当 869 管理職手当 360 住居手当 964 通勤手当 477 特殊勤務手当 854 時間外勤務手当 4,032 期末勤勉手当 7,406
			児童手当	300	
			賞与引当金繰入額	4,547	
			法定福利費	10,364	市町村職員共済組合負担金等
			備用品費	715	
			燃料費	2	
			光熱水費	970	電気料金
			印刷製本費	70	
			通信運搬費	2,683	電話回線使用料等
			委託料	133,815	施設等維持管理委託料等
			賃借料	1,153	土地使用料等
			修繕費	93,790	
			動力費	16,200	マンホールポンプ電力料金等
			材料費	1,660	
			負担金	6,604	
	2 ポンプ場費	145,283			
			給料	7,748	職員給 2 人分
			手当	3,666	扶養手当 438 地域手当 246 通勤手当 75 特殊勤務手当 192 時間外勤務手当 480 期末勤勉手当 2,235
			児童手当	360	
			賞与引当金繰入額	1,352	
			法定福利費	2,809	市町村職員共済組合負担金
			備用品費	441	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			光熱水費	1,129	水道料金等
			通信運搬費	552	電話回線使用料
			委託料	51,245	施設等維持管理委託料
			手数料	6	
			貸借料	23	
			修繕費	37,500	
			動力費	38,452	電力料金等
	3 流域下水道管理費	158,826			
			委託料	2,400	水質検査委託料
			負担金	156,426	
	4 処理場費	1,376,027			
			給料	52,613	職員給 14 人分
			手当	24,720	扶養手当 1,434 地域手当 1,670 管理職手当 1,512 通勤手当 1,272 特殊勤務手当 1,164 時間外勤務手当 3,744 期末勤勉手当 13,924
			児童手当	1,060	
			賞与引当金繰入額	8,450	
			法定福利費	17,903	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	33	
			備用品費	4,961	
			燃料費	32	
			光熱水費	2,228	水道料金等
			印刷製本費	100	
			通信運搬費	1,109	電話回線使用料
			委託料	849,206	水質検査、施設等維持管理委託料
			手数料	131	
			貸借料	940	機器使用料等
			修繕費	101,500	
			動力費	271,765	電力料金等
			薬品費	38,986	
			材料費	280	
			負担金	10	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	5 水洗化促進費	19,560			
			給料	8,752	職員給 2 人分
			手当	5,642	扶養手当 360 地域手当 274 住居手当 240 通勤手当 24 特殊勤務手当 276 時間外勤務手当 1,920 期末勤勉手当 2,548
			児童手当	40	
			賞与引当金繰入額	1,550	
			法定福利費	3,506	市町村職員共済組合負担金
			印刷製本費	30	
			通信運搬費	30	郵便料
			補助金	10	水洗便所改造資金利子補給費補助金
	6 業務費	129,728			
			給料	13,126	職員給 3 人分
			手当	5,762	扶養手当 78 地域手当 410 管理職手当 432 通勤手当 360 時間外勤務手当 576 期末勤勉手当 3,906
			賞与引当金繰入額	2,366	
			法定福利費	4,370	市町村職員共済組合負担金
			通信運搬費	11	
			手数料	13	
			修繕費	2,596	量水器取替等
			負担金	101,484	下水道使用料徴収業務
	7 総係費	178,005			
			給料	33,994	職員給 8 人分
			手当	19,028	扶養手当 1,620 地域手当 1,122 管理職手当 1,752 住居手当 312 通勤手当 436 時間外勤務手当 3,616 期末勤勉手当 10,170
			児童手当	1,440	
			賞与引当金繰入額	6,229	
			法定福利費	13,070	市町村職員共済組合負担金等
			退職給付費	62,548	
			旅費	771	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			被服費	281	
			備用品費	200	
			燃料費	428	車両用燃料
			印刷製本費	80	予算書、決算書等
			通信運搬費	416	電話回線使用料、郵便料等
			委託料	1,661	事務機器等保守委託料等
			手数料	186	
			賃借料	3,513	機器使用料、公用車リース料
			修繕費	50	
			研修費	964	
			負担金	29,556	庁舎管理負担金等
			保険料	1,354	下水道賠償責任保険料、自動車保険料等
			広報活動費	100	
			貸倒引当金繰入額	2,136	
	8 受託事業費	565			
			委託料	565	排水施設維持管理委託料
	9 減価償却費	2,639,233			
			有形固定資産 減価償却費	2,615,589	公共下水道 2,340,657 特定環境保全公共下水道 138,862 農業集落排水 126,362 漁業集落排水 9,708
			無形固定資産 減価償却費	23,644	公共下水道
	10 資産減耗費	38,038			
			固定資産除却費	38,038	公共下水道 28,358 特定環境保全公共下水道 4,312 農業集落排水 4,004 漁業集落排水 1,364
	2 営業外費用	239,022			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	238,651			
			企業債利息	238,650	公共下水道 205,879 特定環境保全公共下水道 13,502 農業集落排水 18,627 漁業集落排水 642
			借入金利息	1	
	2 消費税及び地方 消費税	1			
			消費税及び地方 消費税	1	
	3 雑支出	370			
			その他雑支出	370	

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
3	特別損失	1,201			
	1 過年度損益修正 損	1,200			
			過年度損益修正 損	1,200	
	2 その他特別損失	1			
			その他特別損失	1	
4	予備費	40,000			
	1 予備費	40,000			
			予備費	40,000	



資本的収入及び支出

収 入

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
<b>1</b>	<b>下水道事業資本的収入</b>	2,279,934			
	1 企業債	1,496,700			
	1 企業債	1,496,700			
			下水道事業債	1,496,700	公共下水道 1,406,900 特定環境保全公共下水道 51,700 農業集落排水 30,800 漁業集落排水 7,300
	2 出資金	183,490			
	1 他会計出資金	183,490			
			一般会計出資金	183,490	建設改良費に対する出資 25,950 企業債償還金に対する出資 157,540
	3 補助金	593,250			
	1 国庫補助金	593,250			
			国庫補助金	593,250	公共下水道 593,250
	4 負担金及び分担金	6,493			
	1 工事負担金	40			
			工事負担金	40	取付管工事負担金
	2 下水道事業受益者負担金	5,997			
			下水道事業受益者負担金	5,997	
	3 下水道事業受益者分担金	456			
			下水道事業受益者分担金	456	
	5 その他資本的収入	1			
	1 その他資本的収入	1			
			その他資本的収入	1	

支 出

( 単位：千円 )

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	下水道事業資本の支出	3,957,255			
	1 建設改良費	2,410,068			
	1 公共下水道建設費	2,293,117			
			給料	52,393	職員給 13 人分
			手当	33,694	扶養手当 2,472 地域手当 1,693 管理職手当 1,512 住居手当 672 通勤手当 714 特殊勤務手当 846 時間外勤務手当 4,032 期末勤勉手当 21,753
			児童手当	1,570	
			法定福利費	20,180	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	605	
			被服費	179	
			備用品費	750	
			燃料費	400	車両用燃料
			印刷製本費	170	
			通信運搬費	40	郵便料
			委託料	931,300	調査設計等委託料 414,700 建設事業委託料 516,000 その他委託料 600
			手数料	20	
			賃借料	5,269	機器使用料、公用車リース料等
			工事請負費	1,172,000	管渠整備工事 624,000 ポンプ場整備工事 120,000 処理場整備工事 418,000 公共ます等取付管工事 10,000
			動力費	100	電力料金
			補償費	50,000	移設補償等
			保険料	67	自動車保険料
			用地費	24,380	
	2 特定環境保全公共下水道建設費	51,700			
			備用品費	220	
			燃料費	50	車両用燃料
			印刷製本費	5	
			通信運搬費	4	郵便料
			委託料	6,500	調査設計等委託料
			賃借料	114	機器使用料、公用車リース料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			工事請負費	43,800	管渠整備工事 32,800 処理場整備工事 10,000 公共ま寸等取付管工事 1,000
			補償費	1,000	移設補償
			保険料	7	自動車保険料
	3 流域下水道建設費	22,751			
			負担金	22,751	
	4 農業集落排水建設費	30,850			
			備用品費	51	
			燃料費	66	車両用燃料
			賃借料	216	機器使用料、公用車リース料
			工事請負費	30,500	管渠整備工事 8,500 処理場整備工事 22,000
			保険料	17	自動車保険料
	5 漁業集落排水建設費	7,300			
			工事請負費	7,300	管渠整備工事
	6 受益者負担金分担金賦課徴収業務費	2,076			
			報償費	1,278	前納報奨金
			備用品費	30	
			印刷製本費	60	
			通信運搬費	48	郵便料
			委託料	660	事務機器等保守委託料
	7 営業設備費	2,274			
			器具備品	2,274	処理場水質検査用機器等
	2 企業債償還金	1,527,187			
	1 企業債償還金	1,527,187			
			企業債償還金	1,527,187	公共下水道 1,224,425 特定環境保全公共下水道 128,297 農業集落排水 166,108 漁業集落排水 8,357
	3 予備費	20,000			
	1 予備費	20,000			
			予備費	20,000	

